



第65回 世界友愛フォーラム『外交で平和を作る、とは』

日時：2025年10月21日（火）17：30～19：00

所：鳩山会館

挨拶：鳩山由紀夫（元内閣総理大臣）



9月上旬に行われた中国「抗日戦争勝利80周年」に参加した。

毎日新聞には「広い視野で訪中」と大きな記事になったが、国内の大新聞では記事にならなかった。習近平氏には厚遇を受けた。今回、NDを立上げ、活躍中の猿田氏に講演をお願いした。

講演「外交で平和を作る、とは」 猿田佐世（ND新日本外交イニシアティブ代表、弁護士）

1. 日本が行うべき外交

- ・台湾有事回避：抑止力は安心供与あつてこそ、米中双方に自制を
- ・普遍的価値「民主主義・法の支配・人権」：モデルで示す、各国・国連・市民と連携して。
- ・対立の緩和：米中どちらかを選ばせるなど叫ぶ、日中関係の多層外交の「制度化」を、

2. 対立の緩和に向けて一すごい外交をしている国がある！

- ・シンガポールリー首相：アジア諸国は米中一方選択を望まない。
- ・マレーシア首相：米英豪 AUKUS は攻撃的行動挑発になるか？
- ・インドネシア外務省：AUKUS には軍拡競争と戦力展開を懸念。
- ・米中を選択するならば：中国；50.5% 米；49.5%
- ・ベトナムの命がけの全方位外交：4つのNO；軍事、他国の介入、領土、武力行使。1990年世界最貧国～2025年世界30位に飛躍的發展。深刻な平和主義。
- ・仏マクロン大統領：いずれかを選べば、世界の秩序を壊すことになる。欧亜自立同盟を提唱。



3. 「外交」とは何か—外交の「制度化」とは

- ・第一に各国間の信頼醸成、第二に各行間の相互依存の促進
トラック1；政府。トラック2；官僚・議員・地方政府・政党・政府の制作に影響力がある有識者
トラック3；市民社会・経済界・学界
- ・日韓米の「制度化」：2023年8月 日韓米首脳会談；日韓米パートナーシップ「新時代」の幕開け
少なくとも年一度、外務・防衛・商務産業閣僚・年次会合
- ・インド太平洋での協力拡大、経済技術協力の深化
- ・グローバルヘルスと草の根協力の推進、マルチトラックによる外交の推進。
- ・外交の制度化：事務局を置く、顔が見える関係、情報公開、幅広いテーマでの重層的な制度化

4. マルチトラック外交の制度化を一新外交イニシアティブ（ND）の経験から

- ①ドイツ政党外交：全党が独自外交、政権与党は120ヶ国にオフィス、日本の政党もワシントンに。
 - ②沖縄県の地域外交：知事多国訪問、海外事務所、国際平和創造拠点、自立経済、平和外交推進課
 - ③中国のマルチトラック外交：姉妹都市外交；北京市55、上海市72、充実した留学制度
 - ④新しい日米外交を切り開く：日米プログレッシブ議員同盟、
5. 一人ひとりにできること：①自分の足もとで「人権・民主主義・法の支配」実現の取り組み推進
②きちんと外交を行う政府を選ぶ、③マルチトラック外交の一端を担う、④それらを推進する声に。
6. 耐え難い戦争を受け入れる困難さは外交による問題解決の困難を上回る。最後まであきらめない。
7. 新外交イニシアティブ：国境を越えた情報発信・政策提言、政府・議会・大学・シンクタンク・NGO、メディアなどへの働きかけ、海外情報の翻訳と国内発信

外交に日本・世界にある様々な声が反映される社会 市民が政策形成に係われる社会を作りたい

所感：テレビ発言がSNSで炎上する等、注目される存在になっている猿田氏の講演を聞く機会に恵まれた。自立して、新外交イニシアティブを立上、世界を巡り、立ち向かい、発言を続けている。本格的な女性活躍の時代をリードする存在と思う。ますますの活躍を期待したい。（文責 中瀬）

わが国の農業の将来を考える— —今求められているものは何か

日時：11月1日（土）13:00～17:30

所：東大弥生講堂一条ホール

主催：日本農学アカデミー、公益財団法人農学会

司会：日本農学アカデミー理事：会場参加 70 名、オンライン参加 364 名、映像は後日 HP にアップ。

挨拶：日本農学アカデミー会長 生源寺眞一：

世界の大変革期と大災害が多発している現在、抜本的な農業の改革が望まれている。

基調講演：食料・農業・農村基本計画の概要

女子栄養大学 教授 中嶋康博

- ・ 昨年農政の憲法といわれる「食料・農業・農村基本法」が改正された。食料・農業・農村基本法は国土の環境や保護など、生産以外で農業や農村の持つ役割や食糧自給率を高めること等が目的で、新たに「環境と調和のとれた食料システムの確立」が加わり、食料安全保障の確立へと変更された。

食料安全保障の確立、農業の持続的な発展、環境と調和のとれた食料システムの確立、
多面的機能の発揮、農村の振興

経営・ビジネス視点でみる農業の課題と可能性

八ヶ岳農業大学校長 丸山侑佑 [八ヶ岳農業大学校](#)

- ・ 標高 1,300m の高地、267ha の広大な緑の大地のキャンパスで、南北アルプスなどを眺望し、自然の雄大さ、逞しさ、息吹に直接ふれ、緑の大地に向き合える、絶好の学習環境が広がっている。
- ・ 農業経営は厳しいと言われているが、研究×農業×ビジネスをコンセプトに顧客に合わせる経営：アグリ・マネジメントを目指し供給主導から需要起点へと発想を転換することを指導している。



農企業にみる戦略的経営と共通価値の創造 東京農業大学教授 渋谷往男（元三菱総研経営コンサル）

- ・ 農業経営は、家族経営 104 万、農業法人経営 3 万、企業参入経営 4000 と大別される。
- ・ 企業参入経営は、本体経営が有している経営力を農業に生かす、変革を担う可能性も有している。
- ・ 農業は人類の生存に不可欠で、100 年、1000 年と継続する必要がある。

スマート農業の役割 北海道大学大学院農学研究院教授 野口 伸

- ・ 日本の農業従事者が 2050 年には 2020 年比で 1/4 という予測がある。そうなると一人当たりの作業量が 4 倍にならないと現在の食料自給率は維持できないことからスマート農業が強く求められている。
- ・ スマート農業は、水田で水管理システム、自動操縦システム、ドローン、リモコン草刈り機など広く使用され、無人ロボット田植え機、ロボットトラクター、ロボットコンバインも市販されている。



- ・ 課題は公道走行に対する法的規制改革、カボチャやブドウの上手い収穫ロボット等等である。

肥料の安定供給リスクと食料安全保障 小針美和（農林中金中央総合研究所）

- ・ 中国の輸出規制やロシアのウクライナ侵攻で肥料高騰は日本の農業経営に大影響を与えている。
- ・ 終戦後、化学肥料は、傾斜生産方式で硫酸の生産量は急拡大したが、オイルショック後国際競争力を失い、生産量は激減した。が、硫酸生産は、ナイロンの原料である「カタロ」や鉄鋼生産の副産物として生成され、維持された。しかし、高度成長下で農村から都市への若年労働力移動が急速に進み、労働力不足対応の高度化成肥料（N-P-K14%）が主流だったが、中国、円高で競争力低下。

農業・食・エネルギーをめぐる現場の新たな潮流 金丸弘美（食環境ジャーナリスト） <https://x.gd/bRqpm>

- ・ 未来を創造する取り組みが各地で始まっている。消費者直販、SNS 活用、農家レストラン、加工品販売、体験教室、農家民泊連携、農村観光の連携など、細やかな組み合わせが始まっている。
- ・ 活力ある地域の共通点は、地域の持てる力、人材育成、外部視察し若手育成、外部とのチャンネル、商品開発を進め、国内および外国人インバウンドを積極的に展開している。

所感：農業の衰退が叫ばれ、輸出を中心とする工業で日本は成り立つと思われているが、トランプの暴挙に対応できる日本工業力再強化は難しい感がある。地道な農林水産業・製造業・地元の土建業ベースの平和で環境にやさしい循環型農業・海洋観光の国を祈念したい。（文責 中瀬）